

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲 斐 敏 彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 中 村 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 中 村 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	51,772	59,462	121,548
経常利益	(百万円)	3,569	3,416	11,330
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,796	1,824	5,897
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,375	232	11,655
純資産額	(百万円)	63,320	66,879	67,372
総資産額	(百万円)	154,434	158,828	161,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.29	23.66	76.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.40	21.11	70.78
自己資本比率	(%)	40.00	41.09	40.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	553	4,094	5,587
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,936	4,784	15,966
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,543	496	2,047
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,469	17,623	19,238

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.31	30.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月28日決議の取締役会において、平成26年10月1日付で、当社のキャンドモータポンプ（以下「CMP」）事業を新設分割し、新たに設立する「日機装CMP株式会社」に同事業を継承することを決定いたしました。平成26年9月16日決議の取締役会において、本新設分割期日の変更を決議いたしました。分割期日は未定です。

なお、本新設分割は共通支配下の取引に該当し、本新設分割が連結業績に与える影響は軽微です。

#### (1) 取引の概要

対象となる事業の名称

事業の名称：CMP事業

事業の内容：CMPの開発・製造・販売・メンテナンス

分割期日

未定

新設分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型の新設分割（簡易新設分割）

新設会社の名称

日機装CMP株式会社

その他取引の概要に関する事項

#### イ. 新設分割の目的

当社は、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「日機装ビジョン2018」において、グループの強みを生かして、技術力を成長の源泉とした強固な利益体質を確立するという目標を掲げていますが、インダストリアル事業においては各製品の収益構造の抜本的な見直しに取り組んでいます。

インダストリアル事業の主力製品のひとつであるCMPは、液体が外部に漏れないという特長から、危険な液体を扱う石油・石油化学業界などで多くの実績を有しています。環境意識の高まりや世界のエネルギー需要の拡大、シェールガス等の代替資源活用の拡大を受け、CMPへの需要は、海外を中心に今後も拡大を続けていくものと見込んでいます。こうした世界市場の拡大に対応し収益力の増大を図るため、CMPに特化した組織により、世界の市場に応じた事業展開を可能にする営業網の整備やCMP専用の生産ラインによる効率的な生産体制の確立などを目的として、今般、CMP事業を新設分割により分割し新会社を設立することといたしました。

新会社では、グループ会社等との連携強化を含めたさまざまな可能性を検討しつつ、製品開発および顧客ニーズに合致した製品、技術、サービスの提供を積極的に展開していきます。

#### ロ. 新設分割に係る割当ての内容

新設分割会社は、新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、新設分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付します。

#### ハ. 新設分割会社が承継する権利義務

平成26年7月28日付「新設分割計画書」に定められたCMPに係る事業に関して有する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を承継します。なお、当社から承継会社に対する債務の承継については免責的債務引受の方法によります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況は、工業部門では、エネルギーや航空機などの関連業界の市場環境が引き続き堅調で、原油生産設備向けポンプや航空機部品などの売上は前年同四半期比で増加しました。一方、LNG用や石油化学業界向けポンプについては、受注は大口案件の獲得などにより前年同四半期比で増加しましたが、売上は出荷時期の期ずれなどの影響もあり停滞しています。医療部門では、買収した急性血液浄化治療（CRRT）事業の連結開始などの増収効果はあるものの、主力の国内向け透析装置販売の消費税増税後の反動減が想定以上に厳しく、売上は小幅な増加にとどまりました。

この結果、受注高は63,634百万円（対前年同四半期比12.3%増）、売上高は59,462百万円（同14.9%増）となりました。利益面では、国内向け透析装置の売上減少に加えて、Geveke社の買収関連費用や、生産拠点再編に伴う減価償却費、紫外線LED事業などの研究開発投資などの費用負担が先行していることもあり、営業利益は2,196百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益は3,416百万円（同4.3%減）、四半期純利益は1,824百万円（同1.6%増）となりました。

なお、売上高については、前年同四半期比では増加した一方で、計画比では8.5%減少となりましたが、主にインダストリアル事業のポンプ製品において、上期に売上計上を予定していた一部案件の出荷時期が下期以降に期ずれしたことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業部門

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業などで構成されています。また、新規事業として、紫外線LED事業化の準備を進めています。

##### <インダストリアル事業本部>

ポンプ・システム製品は、主要市場であるエネルギー関連業界において、原油、天然ガス開発など上流分野での投資が引き続き堅調に推移したため、LEWA社の原油生産設備向けポンプの受注は好調を維持し、生産能力増強によって売上も順調に増加しました。一方で、LNG用ポンプや石油化学プラントなどの下流分野向けポンプについては、受注はおおむね計画通りに推移しているものの、売上は出荷時期の期ずれの影響などにより減少しました。また、発電所向けの水質調整システムは原子力発電所稼働停止の影響などで厳しい状況が続いています。

精密機器関連では、国内外で研究開発投資や関連業界の設備投資が回復傾向となっている中で、粉粒体測定装置、電子部品製造装置などの受注、売上は堅調に推移しました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は32,885百万円（対前年同四半期比14.4%増）、売上高28,557百万円（同16.7%増）となりました。

##### <航空宇宙事業本部>

航空機業界は、新興国を中心とした旺盛な需要に支えられて、航空機メーカー各社が既存機種が生産機数引き上げや新型機開発を活発化させています。また、燃費向上のための機体の軽量化に対するニーズも高まっており、部品のCFRP化が急速に進んでいます。

このような状況下で、主力のカスケードを中心に売上は好調に推移しました。また、従来のエンジン周辺部品以外でも様々な部品のCFRP化に対する引き合いが増加しており、日本（静岡・金沢）、ベトナム（ハノイ）の3拠点での開発・生産体制の拡大・強化に全力で取り組んでいます。ベトナム・ハノイ工場では、昨年契約した主翼の部品など新規部品の生産準備や認定対応も進めています。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は4,883百万円（対前年同四半期比28.3%増）、売上高は4,915百万円（同35.5%増）となりました。

なお、紫外線LED事業については、市場開拓や出力・歩留り向上のための開発を継続するとともに、量産工場の立ち上げを行なうなど、新規事業化の準備を進めています。

以上の結果、工業部門の受注高は37,810百万円（対前年同四半期比16.1%増）、売上高は33,510百万円（同19.2%増）となりました。利益面は、LNG用ポンプの出荷時期の期ずれの影響や、紫外線LED事業化のための費用増加などがありました。LEWA社や航空宇宙事業の増収効果により、セグメント利益は1,325百万円（同12.3%増）となりました。

## 医療部門

### <メディカル事業本部>

主要市場である国内透析市場では、医療機関における治療の効率化のための自動化や透析液の清浄化、また、最新の治療法への対応など透析機器の高機能化に対する需要が継続しています。

主力の透析装置は、国内では、消費税増税の影響で販売が想定以上に減速していることなどにより、売上は前年同四半期比で減少しました。一方で、メンテナンス売上については保守契約の増加に伴って好調に推移しています。また、海外では、前期に苦戦した欧州などで売上は回復傾向となっているほか、中国では、透析装置の販売や合弁会社向けの部品販売が増加しました。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や粉末型透析用剤の売上は堅調に推移しました。

米Baxter社から買収したCRRT事業については、第1四半期より連結を開始しました。今後の本格的な事業展開に備えて、各国での営業体制やITシステムなどの事業インフラの整備、機器類の開発や生産・供給体制の構築などを進めています。受注、売上については、ほぼ想定通りに進捗しています。

以上の結果、医療部門の受注高は25,824百万円（対前年同四半期比7.0%増）、売上高は25,952百万円（同9.6%増）となりました。セグメント利益は、主力の国内市場向け透析装置の販売減少の影響などにより、2,609百万円（同16.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は158,828百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,455百万円減少しました。売掛債権の回収による受取手形及び売掛金の減少が主因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は91,948百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,962百万円減少しました。仕入債務の支払いによる支払手形及び買掛金の減少が主因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は66,879百万円となり、前連結会計年度末に比べて492百万円減少しました。海外子会社の当第2四半期連結会計期間末為替換算レートが前連結会計年度末に比べて円高水準であったことによる為替換算調整勘定の減少が主因です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は17,623百万円となり、前連結会計年度末より1,615百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは4,094百万円（前年同四半期は553百万円支出）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは4,784百万円(対前年同四半期比7,151百万円支出減)となりました。有形固定資産の取得と事業譲受による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは496百万円(前年同四半期は7,543百万円収入)となりました。配当金の支払いによる支出が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

- ) 当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ) 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

- ) 中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ) 基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者、社外取締役及び社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は912百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	80,286,464	80,286,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

###### 第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成26年7月7日
新株予約権の数(個)	30個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日～平成56年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000株につき 1,005,802円 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

2 割当日後、当社が株式分割、株式無償割当又は株式併合等を行なう場合で付与株式数の調整を行なうことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当又は株式併合の比率}$$

3 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

4 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。

(3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
  - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とします。
  - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに基づいて決定します。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。  
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の当該期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日と組織再編成行為効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとします。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権の定めに基づいて決定します。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
  - (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の定めに基づいて決定します。
  - (9) その他の新株予約権の行使の条件  
残存新株予約権の定めに基づいて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		80,286		6,544		10,700



(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,946	8.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,779	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,611	4.49
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,382	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,966	2.44
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,852	2.30
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,660	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,650	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.02
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,404	1.74
計		26,872	33.47

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 3,163千株(3.94%)があります。  
2 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日に東京都千代田区大手町1丁目5番5号に住所変更しております。  
3 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成26年5月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,779	4.71
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	82	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,088	2.60
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	313	0.39

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成26年1月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年12月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,980	7.45
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3-33-1	606	0.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,455	1.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,163,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,044,100	770,441	
単元未満株式	普通株式 78,564		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		770,441	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	3,163,800		3,163,800	3.94
計		3,163,800		3,163,800	3.94

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,728	18,040
受取手形及び売掛金	41,166	36,518
商品及び製品	7,891	9,032
仕掛品	6,248	7,535
原材料及び貯蔵品	7,554	8,407
繰延税金資産	1,606	1,474
その他	2,741	3,044
貸倒引当金	783	772
<b>流動資産合計</b>	<b>86,154</b>	<b>83,280</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,902	14,660
機械装置及び運搬具（純額）	5,384	5,127
土地	4,344	4,160
リース資産（純額）	90	88
建設仮勘定	783	3,395
その他（純額）	1,550	1,805
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,056</b>	<b>29,238</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	25,662	24,072
特許権	417	384
電話加入権	42	42
リース資産	37	46
その他	7,716	7,266
<b>無形固定資産合計</b>	<b>33,877</b>	<b>31,813</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,884	13,048
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	255	414
破産更生債権等	14	20
その他	1,051	1,028
貸倒引当金	14	20
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,196</b>	<b>14,495</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>75,129</b>	<b>75,547</b>
<b>資産合計</b>	<b>161,283</b>	<b>158,828</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,997	16,167
短期借入金	8,433	11,537
1年内返済予定の長期借入金	5,650	4,458
リース債務	75	59
未払金	2,866	2,563
未払消費税等	1	20
未払法人税等	2,252	1,950
未払費用	2,674	2,949
賞与引当金	1,883	1,635
役員賞与引当金	50	24
生産拠点再編関連費用引当金	133	58
設備関係支払手形	50	82
その他	3,444	3,638
流動負債合計	44,515	45,146
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	15,130	15,115
長期借入金	27,523	25,327
リース債務	59	83
繰延税金負債	3,436	3,192
退職給付に係る負債	3,026	3,014
役員退職慰労引当金	159	16
その他	59	53
固定負債合計	49,396	46,802
負債合計	93,911	91,948
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,701	10,701
利益剰余金	45,254	46,340
自己株式	2,312	2,312
株主資本合計	60,187	61,272
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,990	4,108
為替換算調整勘定	3,208	1,373
退職給付に係る調整累計額	1,596	1,490
その他の包括利益累計額合計	5,602	3,991
新株予約権	30	60
少数株主持分	1,551	1,554
純資産合計	67,372	66,879
負債純資産合計	161,283	158,828

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	51,772	59,462
売上原価	34,115	37,498
売上総利益	17,656	21,964
販売費及び一般管理費	1 14,999	1 19,768
営業利益	2,656	2,196
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	163	179
持分法による投資利益	62	78
受取賃貸料	63	58
為替差益	809	982
その他	196	208
営業外収益合計	1,325	1,528
営業外費用		
支払利息	367	269
その他	44	38
営業外費用合計	412	308
経常利益	3,569	3,416
特別利益		
固定資産売却益	4	135
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	9	135
特別損失		
固定資産除却損	21	32
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	151	-
事業買収関連費用	237	-
事業譲渡損	-	338
特別損失合計	410	371
税金等調整前四半期純利益	3,168	3,180
法人税等	1,319	1,291
少数株主損益調整前四半期純利益	1,848	1,888
少数株主利益	52	63
四半期純利益	1,796	1,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,848	1,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,508	116
為替換算調整勘定	1,927	1,830
退職給付に係る調整額	-	105
持分法適用会社に対する持分相当額	90	47
その他の包括利益合計	3,526	1,656
四半期包括利益	5,375	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,154	214
少数株主に係る四半期包括利益	220	18

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,168	3,180
減価償却費	1,362	2,112
のれん償却額	780	1,006
有形固定資産除却損	21	32
有形固定資産売却損益(は益)	4	134
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	151	-
事業譲渡損益(は益)	-	338
持分法による投資損益(は益)	62	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	32
前払年金費用の増減額(は増加)	23	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	182
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	143
賞与引当金の増減額(は減少)	235	245
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	25
受取利息及び受取配当金	192	200
支払利息	367	269
為替差損益(は益)	104	622
売上債権の増減額(は増加)	219	3,707
たな卸資産の増減額(は増加)	631	2,968
仕入債務の増減額(は減少)	1,111	532
未払消費税等の増減額(は減少)	69	146
その他	1,405	790
小計	2,281	6,189
利息及び配当金の受取額	246	255
利息の支払額	369	245
法人税等の支払額	2,712	2,180
法人税等の還付額	0	75
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>553</b>	<b>4,094</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	425	29
定期預金の払戻による収入	790	95
有形固定資産の取得による支出	3,984	3,264
有形固定資産の売却による収入	13	216
投資有価証券の売却による収入	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,332	-
短期貸付けによる支出	3	2
短期貸付金の回収による収入	5	8
長期貸付けによる支出	0	1
事業譲渡による収入	-	1,230
事業譲受による支出	-	3,038
その他	12	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,936</b>	<b>4,784</b>



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,283	12,570
短期借入金の返済による支出	5,863	9,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39	28
長期借入れによる収入	1,453	-
長期借入金の返済による支出	6,795	3,089
自己株式の取得による支出	11	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	617	616
少数株主への配当金の支払額	15	15
新株予約権付社債の発行による収入	15,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,543	496
現金及び現金同等物に係る換算差額	860	427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,086	1,615
現金及び現金同等物の期首残高	25,555	19,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,469	1 17,623

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬及び給与手当	5,467百万円	7,450百万円
賞与引当金繰入額	747 "	821 "
役員賞与引当金繰入額	21 "	24 "
退職給付費用	218 "	236 "
減価償却費	578 "	971 "
研究開発費	701 "	849 "
運送費及び保管料	1,214 "	1,313 "
旅費及び交通費	800 "	920 "
賃借料	716 "	962 "
貸倒引当金繰入額	60 "	67 "
のれん償却費	780 "	1,006 "

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	22,303百万円	18,040百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	834 "	417 "
現金及び現金同等物	21,469百万円	17,623百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	28,103	23,669	51,772		51,772
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	28,103	23,669	51,772		51,772
セグメント利益	1,179	3,137	4,317	1,660	2,656

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業部門」セグメントにおいて、Geveke B.V.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては7,935百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,510	25,952	59,462		59,462
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	33,510	25,952	59,462		59,462
セグメント利益	1,325	2,609	3,935	1,738	2,196

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,738百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円29銭	23円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,796	1,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,796	1,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,133	77,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円40銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,071	9,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第74期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議しました。

配当金の総額	616百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日機装株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	隆	史	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	谷	大	二	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。